

2. 指標設定

成果指標	指標名	利用者実績数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-1-(3)、3-1-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a コミュニティバス・あいのりタクシーの利用者数	b	補助路線バスの利用者数	c		d	
	数値	目標	44,600人/年	目標	—	目標	目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
利用者実績数		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a コミュニティバス・あいのりタクシーの利用者数	人	39,194	36,674	34,588
	%	87.9	82.2	77.6
b 補助路線バスの利用者数	人	48,839	42,410	35,164
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市内には、多様な交通資源が重複して運行されているが、時代のニーズにあった効率的な交通ネットワークの構築が必要である。
対応（改善点等）
乗継拠点・乗継環境、バス停環境の改良・改善により利便性の向上を図る。公共交通利用者の維持、増加を図るため情報提供、実証実験、モニタリングを実施する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		128,402	130,396	139,392	131,762
財源内訳	国県費	28,023	25,232	22,108	31,275
	地方債	76,100	80,000	84,800	86,100
	その他	7,984	9,809	5,846	5,999
	一般財源	16,295	15,355	26,638	8,388
	うち経常	14,669	13,566	17,134	8,388

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
地域の公共交通手段として継続していく必要があるため、効果的な事業実施を図る

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の公共交通手段の確保として必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 道路運送法により地方公共団体が主宰者となり、地域の公共交通の合意形成を図らなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地域内の効率的な運行を目的に、幹線、枝線の視点で路線を設定している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目的達成のために適切な手段である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題の解決を目指すとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	事業計画実施件数 (累積)	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	73件			総合計画前期基本計画の4-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 事業計画実施件数(累積)	b	対策会議の開催	c		d	
	数値	目標 73件	目標	2回	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
事業計画実施件数(累積)	件	69 件	69 件	69 件
		94.5 %	94.5 %	94.5 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 事業計画実施件数(累積)	件	69 件 94.5 %	69 件 94.5 %	69 件 94.5 %
b 対策会議の開催	回	1 回 50.0 %	1 回 50.0 %	1 回 50.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
国の予算配分等により事業進捗の遅れがある。
対応（改善点等）
国への予算要求並びに基金の活用に努める。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		282	190	107	288
うち経常経費		76	66	54	224
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	206	124	53	64
	一般財源	76	66	54	224
うち経常		76	66	54	224

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
矢田ダム振興計画に基づく計画的な委員会の開催のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域振興計画に基づき実施しているため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 矢田ダム問題の経緯として、行政が責任を持つべき事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 事業の実施が成果となるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 残事業進捗の遅れはあるが、計画的に進んでいる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	定住促進事業実績人数 (市外から)	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	80人/年			総合計画前期基本計画の3-6-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 住宅補助事業実績件数 (市外から)	b	空き家定住実績 (市外から)	c		d	
	数値	目標 48人/年	目標	32人/年	目標		目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
定住促進事業実績人数(市外から)	人	78 人	53 人	64 人
		97.5 %	66.3 %	78.8 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 住宅補助事業実績件数(市外から)	人	26 人	24 人	42 人
		54.2 %	50.0 %	91.7 %
b 空き家定住実績(市外から)	人	52 人	29 人	22 人
		162.5 %	90.6 %	68.8 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
移住・定住施策については、細かい支援制度を創設し定住促進事業を推進しているが、移住者のニーズに応えるため更なる支援制度の創設が必要である。
対応（改善点等）
新婚・若者・子育て世代のUIターン促進のため、引越費用、家賃等に対する支援制度等の創設を検討し、移住しやすい環境を整える。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		35,786	45,483	242,409	43,322
うち経常経費			50	416	34,286
財源内訳	国県費	23,347	4,049	9,470	6,663
	地方債			89,600	
	その他	4,547	17,976	25,300	32,343
	一般財源	7,892	23,458	118,039	4,316
うち経常			50	416	20

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
空き家対策及び人口減少対策を考慮し必要な施策である

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 人口減少への課題へ対応するためにも必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 空き家情報については、民間サービスもあり、競合しない範囲で行政が関与する。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 他自治体も近年移住施策に取り組んでおり地域間競争の中で必要な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業実績件数には、年度によりばらつきはあるが効果は認められる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続きニーズに即した、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	小規模地区	目標年度	指標の設定理由				
	数値	11校区		H32	総合計画前期基本計画の4-1-(1)、4-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	支援する小規模地区	b		c		d
	数値	目標	11校区	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
小規模地区	校区	6 校区	7 校区	7 校区
		54.5 %	63.6 %	63.6 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 支援する小規模地区	校区	6 校区 54.5 %	7 校区 63.6 %	7 校区 63.6 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
地域コミュニティ支援のための補助金の交付等であるが、事業効果の検証及び地域・団体の自立を図る必要性がある。
対応（改善点等）
地域コミュニティ活性化のために、地域振興協議会の設立の推進や、既存の取組について検討等を行う。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		54,226	127,856	54,524	76,889
うち経常経費		15,007	19,430	22,594	26,875
財源内訳	国県費	12,849	39,661	5,273	6,000
	地方債				
	その他	29,273	27,100	40,320	60,578
	一般財源	12,104	61,095	8,931	10,311
うち経常		7,032	2,330	775	711

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
地域コミュニティの維持、活性化に向け、各地域へ事業推進するため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の維持、活性化に関する課題等の対策支援として必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 地域課題の解決については、行政との協働が不可欠である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的の達成には効果的である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 多くの地域コミュニティを支援するために、地域課題等の実態調査を行う必要がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な土地利用の推進		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	—	b	—	c	—	d	—
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
適正な土地利用の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a		—	—	—
		—	—	—
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
	うち経常経費	150	241	214	239
財源内訳	国県費	150	232	213	239
	地方債				
	その他				
	一般財源		9	1	
	うち経常		9	1	

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
届出処理事務経費の計上

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国土利用計画法による業務のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国土利用計画法による業務のため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国土利用計画法による業務のため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 国土利用計画法による業務のため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	-		目標年度	指標の設定理由				
	数値	-			-				
活動指標	指標	a	-	b	-	c	-	d	-
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標	-

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
-		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a	-	-	-	-
		-	-	-
b	-	-	-	-
		-	-	-
c	-	-	-	-
		-	-	-
d	-	-	-	-
		-	-	-

4. 課題と対応

課題
電源立地地域対策交付金の交付期間がH32年までとなっていることから、効果的な事業執行の必要がある。
対応（改善点等）
消防車両の整備等と併せて、地域振興に資する事業に交付金を活用する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		24,184	46	35	57
うち経常経費		87	46	35	57
財源内訳	国県費	23,757			
	地方債				
	その他				
	一般財源	427	46	35	57
	うち経常	87	46	35	57

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H28より事業費を担当課に移行しており、交付申請等に必要経常経費のみである

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 交付金の対象となる電源地域であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が実施主体であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 計画的な整備が出来ている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	交流事業参加人員	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	500人/年			総合計画前期基本計画の5-4-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 国際交流事業参加人員	b	地域間交流事業参加人員	c		d	
	数値	目標 400人/年	目標	100人/年	目標		目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
交流事業参加人員	人	288 人	329 人	2,941 人
		57.6 %	65.8 %	588.2 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 国際交流事業参加人員	人	273 人	299 人	341 人
		68.3 %	74.8 %	85.2 %
b 地域間交流事業参加人員	人	15 人	30 人	2,600 人
		15.0 %	30.0 %	260.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
交流事業に対する市民参加の広がりを推進する必要がある。
対応（改善点等）
交流事業について、ホームページ、CATV等により市民に周知し、新たな参加者の増加に努める。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		7,399	13,913	12,530	16,135
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	4,193	8,950	8,000	11,216
	一 般 財 源	3,206	4,963	4,530	4,919
	うち経常	3,206	4,963	4,530	4,919

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
事業内容について、さらに効率的な取組ができるよう検討し、持続的な事業実施を行う

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 これまでの経緯実績等を踏まえると従来通り事業の継続を要する。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国際交流協会など民間を母体とする組織が育ちつつある。行政と民間の分担を図り、支援をしていく。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段であるが、地域間交流についてはさらに効率的な取組となるよう検討をおこなう。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 継続的に交流事業を実施しているが、国際交流協会員の増加や市民参加までの広がりが少ない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き効果的な事業内容を検討するとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	文化活動の活性化自主事業の数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	48回/年			総合計画前期基本計画の5-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 総合文化センター自主事業入場者数	b 朝倉記念館鑑賞型事業の入場者	c 朝倉記念館参加型事業の参加者数	d 神楽会館自主事業の入場者数			
	数値	目標 7,000人/年	目標 4,500人/年	目標 300人/年	目標 2,400人/年			

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
文化活動の活性化自主事業の数	回	57 回	41 回	51 回
		118.8 %	85.4 %	106.3 回

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 総合文化センター自主事業入場者数	人	8,615 人	7,043 人	8,212 人
		123.1 %	100.6 %	117.3 %
b 朝倉記念館鑑賞型事業の入場者	人	3,914 人	3,733 人	2,482 人
		87.0 %	83.0 %	55.2 %
c 朝倉記念館参加型事業の参加者数	人	334 人	309 人	440 人
		111.3 %	103.0 %	146.7 %
d 神楽会館自主事業の入場者数	人	2,254 人	2,142 人	2,177 人
		93.9 %	89.3 %	90.7 %

4. 課題と対応

課題
総合文化センターは指定管理者における受託事業のありかたが不明確、神楽会館は公演観覧者が横這い、朝倉文夫記念館は県内作家を中心とした自主事業を開催してきたが、集客数が伸び悩んでいる。
対応（改善点等）
総合文化センターは受託事業ごとの事業費と効果の比較検討を行う。神楽会館は自主事業のあり方を検討し、朝倉文夫記念館は自主事業の開催期間の延長や内容、広報の見直しを行い、入場者数の増加を図る。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		14,411	16,894	15,317	32,201
うち経常経費		12,006	16,851	14,797	10,468
財源内訳	国県費	1,182			
	地方債				
	その他	7,463	14,821	13,135	28,633
	一般財源	5,766	2,073	2,182	3,568
	うち経常	5,578	2,030	2,162	3,568

6. H31年度予算の方向性

方向性
減額
理由
平成30年度で国民文化祭事業が終了するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 文化芸術に触れる機会の提供、郷土芸能の保存・継承の支援。市民発表の場を提供することは、心豊かな生活をおくるうえで必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間によるサービスも可能であるが、利益につながらないものや公共性のあるものは、行政の関与が必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市民を対象にした事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 今後も魅力ある事業内容に努め、入場者の増加に向けた取組を継続する必要がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に取り組むとともに、魅力のある事業の展開に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	年間利用者数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	77,700人/年			総合計画前期基本計画の5-4-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a 総合文化センターの利用者数	b 朝倉文夫記念館の来館者数	c 神楽会館の利用者数	d			
	数値	目標 59,000人/年	目標 6,000人/年	目標 12,700人/年	目標			

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
年間利用者数	人	69,742 人	66,098 人	64,032 人
		89.8 %	85.1 %	82.4 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 総合文化センターの利用者数	人	53,869 人	52,179 人	52,584 人
		91.3 %	88.4 %	89.1 %
b 朝倉文夫記念館の来館者数	人	2,949 人	3,543 人	2,293 人
		49.2 %	59.1 %	38.2 %
c 神楽会館の利用者数	人	12,924 人	10,376 人	9,155 人
		101.8 %	81.7 %	72.1 %
d				

4. 課題と対応

課題
総合文化センター及び朝倉文夫記念公園は、経年劣化による修理や改修工事が増加しており、神楽会館においても同様なコストが生じ始めている。
対応（改善点等）
総合文化センター及び朝倉文夫記念公園は修繕計画を策定し、計画を基に修繕を行う。神楽会館は優先度を考慮し、計画的に設備等の修繕を行う。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		128,995	141,676	111,065	220,647
国 県 費		99,280	97,882	96,236	106,634
財源内訳	地 方 債	7,216	5,855		1,500
	そ の 他	2,440	15,064	1,581	110,057
	一般財源	119,339	120,757	109,484	109,090
	うち経常	96,840	95,561	94,654	104,577

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
優先度の高い施設・設備から計画的に修繕を行いながら、経費の見直しにより、ランニングコストを抑える。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 文化芸術の提供、郷土芸能の伝承、コミュニティの場として必要な施設である。郷土作家の貴重な作品を財産として管理し、後世に引き継ぐことは重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 神楽会館は、公民館機能が共存しているため、今後の運用の在り方について、施設管理業務の一本化とあわせて指定管理制度導入等の協議が必要。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 広く市民が利用できる施設。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 今後も魅力ある事業内容に努め、入場者の増加に向けた取組を継続する必要がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な施設管理を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	調査票の回収率	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	100%			総合計画前期基本計画の3-10-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	市報への調査別掲載回数	b		c		d
	数値	目標	2回	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
調査票の回収率	%	100.0 %	100.0 %	100.0 %
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 市報への調査別掲載回数	回	2回 100.0 %	2回 100.0 %	2回 100.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
高齢化による調査員不足が懸念される。 個人情報保護意識の高まりから、調査困難な事象が従来に比べて増えてきている。
対応（改善点等）
登録統計調査員制度を活用し、若年層の新規調査員の掘り起しを積極的に行う。被調査者の理解を得るための広報活動を行う。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		17,244	2,088	1,677	5,890
うち経常経費		467	52	190	234
財源内訳	国県費	16,814	2,078	1,658	5,838
	地方債				
	その他	22		8	21
	一般財源	408	10	11	31
	うち経常	408	10	11	20

6. H31年度予算の方向性

方向性
増額
理由
平成31年度に経済センサス本調査、世界農業センサスを実施するため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 政策立案の過程においても、現状の分析は必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 統計法第2条及びその他根拠法により、行政機関を経由して調査することとされている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 正確なデータを得るためには、全調査票の回収が大前提であり、未回収の調査票は、指導員や市職員が督促するのは適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 個人情報保護意識の高まりから、調査困難な事象が増えてきている。加えて、調査員の高齢化も懸念される。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。